



規格建築部会長
森田 俊作 氏

大和リース株式会社
代表取締役会長

【ごあいさつ】

2023年を迎え、謹んで新年のご挨拶申し上げます。

昨年も全国各地で台風や大雨による自然災害が猛威を振りました。被害を受けられた方々に心よりお見舞いを申し上げます。

また、コロナ禍の収束が見えない中、会員の皆様におかれましては、当協会並びに当部会の活動に多大なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

【節目の年】

本年はプレハブ建築協会の創立60年の年になります。

また、当規格建築部会がプレハブ建築協会員として初めて応急仮設住宅を三宅島にて建設し40年目となります。さらには1923年の関東大震災から数えて100年目の年でもあります。

この節目の年に、現在の社会情勢の変化や今後の社会全体の動向を見据え、以前にも増して新しい考え方や活動を見出さなければならないと考えています。

【新教科 地理総合】

昨年、高等学校の教科書が改訂されました。そのうちの一つ『地理総合』には、日本の国土の特徴を知り、GIS（地理情報システム）の活用と防災・減災に多くのページが割かれていました。

世界の主なプレート10枚のうち、4枚が日本列島周辺にあります。1979年からの30年間に全世界で発生した被害額の約12%を我が国が占めていますが、高度な土木建築技術とトップレベルの防災体制により災害による死亡者は0.3%に満たないそうです。

【応急仮設住宅】

2011年の東日本大震災から昨年末までの、応急仮設住宅の建設を振り返りますと全国で延べ29道都県102市町村と全都道府県の60%ならず、また市町村では全体の6%以下であります。

そのため今後、経験した自治体とそうではないところの差をより一層の訪問協議や研修会等を通じて「自分ごと」としなくてはなりません。有事の際の判断を誤らないようにするには「凡事徹底に尽きる」と強く思う次第であります。

【IoT化の取り組み】

今後、目指すところは、さらなる作業の省人化や効率化です。そのため全体工程の短縮を目的に、WEB会議の工夫、敷地測量のIT化、またスマートグラスを活用した敷地の調査や現場管理等がさらに必要です。

またBIMのプログラムを活用した建物配置のゾーニング支援など今後も自治体とのバーチャルトレーニングや会員会社相互の机上訓練等を通じてその実効性をさらに高めていきます。

【規格建築部会の役割】

我々は、復興住宅を担うPC建築部会や住宅部会との連携や役割を見直すことや、どうすれば被災者をスムーズに緊急時から応急時、そして復旧時へとつなげることができるのかを考えた場合、単に応急仮設住宅の建設を担うだけで良いとは思えません。

そのためには、災害の発生直後より自治体や民間企業、またボランティアとの連携を通じて、被災者のために何ができるのかを考えていかなければなりません。

【むすび】

今後も国土交通省や経済産業省のご指導を賜りつつ、平時のコミュニケーションを高め、公益性を重視した“災害時の備え”となる団体として被災地のより早い復興・再建に、会員各位が活躍できるよう精進してまいります。

本年も会員の皆様の社業の益々の発展並びにご健勝を祈念し、より一層のお引き立てをお願い申し上げ、新年の挨拶とさせていただきます。